

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 ジューテックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3157 URL <http://www.jutec-hd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 建一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 岩谷 昌弘 (TEL) 03-6435-9100
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	175,218	15.0	1,895	34.7	2,498	38.6	1,366	56.7
25年3月期	152,388	13.1	1,407	34.7	1,803	26.1	871	△13.0
(注) 包括利益	26年3月期		1,424百万円(50.3%)		25年3月期		947百万円(△7.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	114.66	—	16.2	3.8	1.1
25年3月期	73.15	—	11.9	3.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 26年3月期 100万円 25年3月期 100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	69,053	9,102	13.2	763.29
25年3月期	63,019	7,774	12.3	651.92

(参考) 自己資本 26年3月期 9,094百万円 25年3月期 7,767百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,931	△45	△787	10,504
25年3月期	1,324	△489	△920	9,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	83	9.6	1.1
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	119	8.7	1.4
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		11.9	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	83,000	0.3	550	△20.4	700	△22.9	350	△29.3	円 銭 29.38
通期	170,000	△3.0	1,400	△26.1	1,700	△31.9	900	△34.1	75.54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	11,971,350株	25年3月期	11,971,350株
② 期末自己株式数	26年3月期	56,929株	25年3月期	56,838株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,914,450株	25年3月期	11,914,648株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,676	△1.1	155	△35.6	157	△35.2	111	△51.5
25年3月期	1,694	3.3	241	△37.8	243	△37.9	230	△34.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	9.39		—					
25年3月期	19.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,550	4,946	89.1	415.15
25年3月期	5,234	4,929	94.2	413.76

(参考) 自己資本 26年3月期 4,946百万円 25年3月期 4,929百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却へ向けた金融政策や経済政策の実施に加え、円安傾向の継続や株式市場の活性化などにより緩やかな回復基調が継続し、個人消費についても、消費者マインドの回復が見られる状況での推移となりました。

当住宅関連業界におきましても、住宅ローン金利の先高感や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などの影響から、新設住宅着工戸数は堅調な推移となり、建築資材の需要は底堅く推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、市場ニーズの高い太陽光発電システムを始めとした省エネ、創エネ、蓄エネ商材や、環境に配慮し合法的に切り出された合法木材や合板の拡販に注力するほか、平成25年9月には東京ビッグサイトにおいて全国規模の展示会を開催し需要の掘り起こしと取り込みに努めました。また一方では、グループ全体の経営効率化及び営業力強化を図るため、平成25年4月に北陸地域に展開する子会社2社を統合したほか、平成25年10月には神奈川県を中心に主に戸建注文住宅の請負事業を行っているジーテックホーム株式会社と首都圏を中心に主にマンションリノベーション工事を取り扱うウェルテック株式会社を統合し、両社の機能の融合によるリフォーム工事への対応力強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、175,218百万円（前期比15.0%増）、営業利益が1,895百万円（前期比34.7%増）、経常利益が2,498百万円（前期比38.6%増）となりました。また、当期純利益については、1,366百万円（前期比56.7%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、引き続き堅調な推移になると考えられますが、消費税率引き上げによる個人消費の冷え込みや円安に伴う原材料費の高騰など景気下振れリスクもあり、先行き不透明な中での推移となると予想されます。

当住宅関連業界につきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が新設住宅着工戸数などに少なからず影響してくると想定されるほか、原材料費の高騰や職人不足などのマイナス要因もあり、厳しい経営環境になると予想されます。

このような環境の中で当社グループは、引き続き環境配慮商品などの市場のニーズに合った商品の拡販に努めていくほか、新たな販売ルートの確立や地域に密着した営業活動の強化などにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、連結売上高170,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,700百万円及び当期純利益900百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比して6,034百万円増加の69,053百万円となりました。これは主として、電子記録債権を含む売上債権が5,167百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して4,705百万円増加の59,950百万円となりました。これは主として、電子記録債務を含む支払債務が5,196百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して1,328百万円増加の9,102百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.9ポイント増加の13.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,098百万円増加の10,504百万円となりました。

営業活動の結果、資金は1,931百万円の増加（前連結会計年度末は1,324百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2,269百万円あったほか、仕入債務の増加額が5,356百万円、たな卸資産の減少額が287百万円及び減価償却費が431百万円あった一方で、売上債権の増加額が5,524百万円及び法人税等の支払額1,152百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は45百万円の減少（前連結会計年度末は489百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が410百万円及び投資有価証券の売却による収入が169百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が516百万円及び投資有価証券の取得による支出が104百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は787百万円の減少（前連結会計年度末は920百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が900百万円あった一方で、短期借入金の純減額が470百万円、長期借入金の返済による支出が839百万円及び社債の償還による支出が160百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	10.7	11.0	12.5	12.3	13.2
時価ベースの自己資本比率	5.4	6.9	7.6	12.4	9.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	4.3	16.2	4.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2	12.7	3.1	13.0	23.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、将来にわたる安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業基盤の強化に投資することを基本方針としております。

当期の剰余金の期末配当額につきましては、当期の連結業績を踏まえ、1株当たり5円に創業90周年の記念配当1円を加えた6円とさせていただく予定であります。なお、次期の剰余金配当額につきましては、現時点において見込んでおります次期業績予想数値及び内部留保資金の確保による財務体質の強化を勘案し、1株当たり9円を年間配当額として予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 景気変動リスク

当社グループは主たる業務として、合板、建材、住宅設備機器及びD I Y商品の卸売を行っております。当社の取扱商品の品目は多岐にわたっておりますが、その大半が住宅関連資材であり、それら商品の販売は、住宅市場の動向に左右されるため、国内経済の停滞などにより、住宅関連資材の需要が低迷した場合には、当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

② 与信リスク

当社グループの販売先は、日本各地における建材販売店、工務店及び建築関連業者が主であります。各販売先に対してはそれぞれ与信枠を設け管理し、その金額については、決算書類の入手、ヒアリングによる情報収集、営業担当者による定期訪問、信用調査会社の評価等をもとに経営状況を把握し設定しております。しかしながら、突発的な不良債権の発生等により販売先の経営状況が悪化した場合、貸倒れが発生する可能性があります。

③ 相場変動及び為替変動リスク

当社グループの取扱商品の一部には合板等の相場変動商品があり、通常売買であれば仕入価格は販売価格に反映され、相場変動の影響を受け難い構造となっておりますが、急激な相場の変動によって価格転嫁できない場合や、一時在庫となり販売まで時間がかかる場合等、相場変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの仕入商品は国内取引が大部分であり、一部輸入取引に対しては先物為替予約を行い、為替変動に対応しておりますが、急激な為替変動等の市場の変化によっては、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等の変更

当社グループが属する住宅関連業界は、建築基準法や省エネ法、また、建築業法などの法的規制を受けております。これらの法的規制の改廃や新たな法的規制の制定が行われた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 住宅関連政策・税制の変更

住宅ローンの金利優遇措置等の住宅関連政策や住宅関連税制の動向、また、消費税等の引上げなどにより、住宅投資に対する消費者マインドは大きく変動する可能性があり、それに伴い住宅需要が低迷した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達及び金利変動リスク

当社グループは、金融機関からの借入等にて資金調達を行っております。急激な金利変動や調達環境の変化があった場合には、金融コストの増加や資金調達に制約を受けることも想定され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 固定資産の減損リスク

当社グループは、主に事業所として、土地・建物等の固定資産を保有しております。事業環境が著しく悪化した場合、時価の下落、設備等の遊休化などに伴って減損処理を余儀なくされ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害

大規模な地震や津波・風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループや取引先の事業拠点や主要なインフラに甚大な被害が生じる可能性があります。それに伴い、業務遂行が困難となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 株価変動リスク

当社グループは、主に取引先を中心とした株式を所有しております。これら所有する株式の発行会社の業績や株式市場の動向次第では、減損処理を余儀なくされ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟リスク

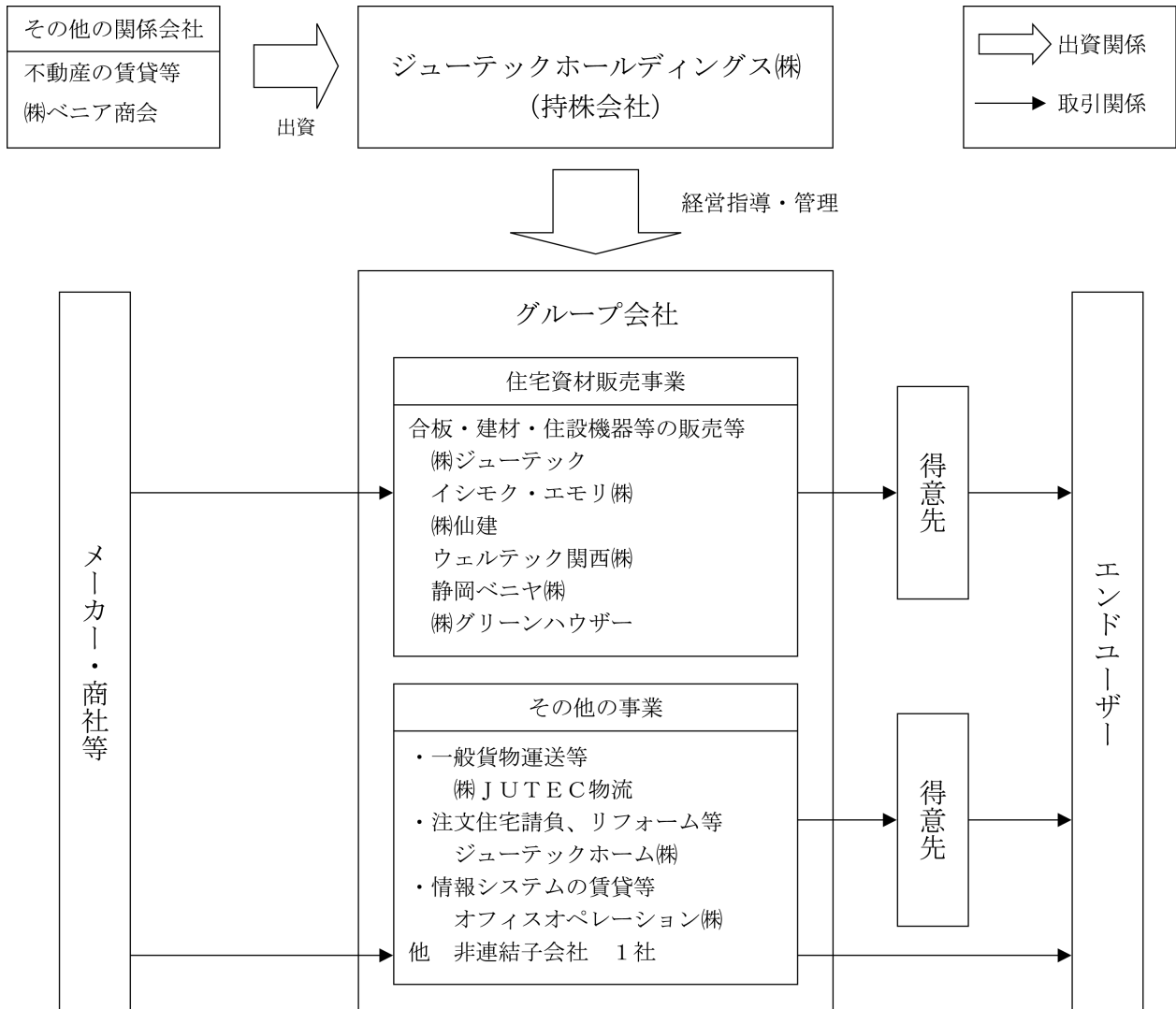
当社グループは、様々な事業活動を行っており、それらが訴訟等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社で構成されております。主たる業務として合板、建材、住宅設備機器及びDIY商品の国内における住宅資材販売事業を営んでいるほか、その他の事業として、主に一般貨物の運送を行う物流事業、建築請負業、マンションリフォーム業、情報システムの賃貸等を営んでおります。

なお、当連結会計年度において、平成25年4月1日付で株式会社イシモクを存続会社として、同社と江守建材工業株式会社を合併しイシモク・エモリ株式会社としたほか、同日付で株式会社ジューテックを存続会社として、同社と株式会社ジューテック秋田を合併しております。また、平成25年10月1日付で株式会社ジューテックを存続会社として、同社とジェイライフサポート株式会社を合併したほか、同日付でジューテックホーム株式会社を存続会社として、同社とウェルテック株式会社を合併しております。

平成26年3月31日現在の当社と子会社の事業における関係は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、住宅関連業界において独自の強みを持つ企業であること、「消費者・生活者」の視点に立ってビジネスに取り組むことを経営の基本方針とし、常に顧客最適に徹した営業活動を行い、事業の発展と経営の安定を実現するために、M&Aやアライアンスを推進するとともに、業務の合理化・効率化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化及び財務体質の強化の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益率、経常利益率及び自己資本比率を重要な指標としており常に適正な数値を確保することを目標としております。そのため、これらの指標を意識しながら資産圧縮、コスト削減に徹し効率経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地域に密着した営業体制と強固な財務体質を基礎とした、環境変化に柔軟に対応できる経営体制を確立するため、次の事項に注力してまいります。

① 経営基盤の強化

フラットな組織体制による迅速な意思決定と、地域に密着した営業戦略を確実に実行してまいります。また、新規商圏・商流の開拓や汎用性の高いシステムの開発などにより、住宅関連業界において独自の強みを持つ企業を目指します。

② 人材の強化

業務の多様化・高度化に対応できる人材の育成を行っていくため、計画的なジョブローテーションによるOJTの強化ならびに教育研修プログラムの充実等を図ってまいります。

③ 財務体質の強化とリスクマネジメントの強化

収益力の向上と、保有資産の有効活用などにより財務体質の強化を図るとともに、損失の回避・低減を図るため、リスクマネジメントの強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営基盤の強化と業績の向上を図るため、従来からの業務提携先である株式会社クワザワ、越智産業株式会社及び当社の3社で構成しております「ネストグループ」としての活動強化をはじめとして、営業基盤拡充のためM&Aやアライアンスを積極的に推進してまいります。また、経営資源を最大限に活用して収益機会の多様化を図る一方で、社員教育や規程・マニュアルなどの改訂等を実施することにより、与信機能及び内部統制機能の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,556	10,634
受取手形及び売掛金	※3 34,158	39,326
商品及び製品	2,845	2,580
未成工事支出金	465	443
繰延税金資産	359	426
その他	1,879	2,218
貸倒引当金	△777	△769
流動資産合計	48,486	54,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,883	4,849
減価償却累計額	△3,248	△3,047
建物及び構築物（純額）	※2 1,635	※2 1,802
機械装置及び運搬具	392	438
減価償却累計額	△308	△318
機械装置及び運搬具（純額）	84	119
土地	※2 9,102	※2 8,639
その他	805	747
減価償却累計額	△326	△419
その他（純額）	479	328
有形固定資産合計	11,301	10,888
無形固定資産		
のれん	139	112
リース資産	51	28
その他	211	210
無形固定資産合計	401	351
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,449	※1,2 1,567
破産更生債権等	1,106	851
その他	1,338	1,353
貸倒引当金	△1,065	△820
投資その他の資産合計	2,828	2,952
固定資産合計	14,532	14,192
資産合計	63,019	69,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 44,120	45,470
電子記録債務	299	4,145
短期借入金	2,120	1,650
1年内償還予定の社債	160	140
1年内返済予定の長期借入金	789	587
未払法人税等	758	541
賞与引当金	615	779
その他の引当金	64	71
その他	※2 1,600	※2 1,714
流動負債合計	50,528	55,100
固定負債		
社債	220	80
長期借入金	2,220	2,483
繰延税金負債	651	694
役員退職慰労引当金	282	272
その他の引当金	155	—
退職給付に係る負債	—	180
その他	※2 1,186	※2 1,139
固定負債合計	4,717	4,849
負債合計	55,245	59,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	6,268	7,539
自己株式	△14	△14
株主資本合計	7,398	8,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	425
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	369	425
少数株主持分	6	8
純資産合計	7,774	9,102
負債純資産合計	63,019	69,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	152,388	175,218
売上原価	138,311	159,220
売上総利益	14,076	15,998
販売費及び一般管理費	※1 12,669	※1 14,102
営業利益	1,407	1,895
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	31	36
仕入割引	403	469
投資有価証券売却益	0	89
不動産賃貸料	144	154
受取補償金	79	87
雑収入	108	153
営業外収益合計	780	1,000
営業外費用		
支払利息	94	82
手形売却損	18	15
売上割引	245	278
雑損失	25	21
営業外費用合計	384	397
経常利益	1,803	2,498
特別利益		
固定資産売却益	※2 99	※2 9
負ののれん発生益	24	-
特別利益合計	124	9
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 7
固定資産除却損	※4 14	※4 26
建物解体費用	-	102
減損損失	※5 167	※5 102
特別損失合計	182	238
税金等調整前当期純利益	1,744	2,269
法人税、住民税及び事業税	945	956
法人税等調整額	△76	△55
法人税等合計	869	901
少数株主損益調整前当期純利益	875	1,368
少数株主利益	3	1
当期純利益	871	1,366

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	875	1,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	57
繰延ヘッジ損益	1	△1
その他の包括利益合計	※1 71	※1 56
包括利益	947	1,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	943	1,422
少数株主に係る包括利益	3	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	850	294	5,480	△14	6,610
当期変動額					
剰余金の配当			△83		△83
当期純利益			871		871
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	788	△0	788
当期末残高	850	294	6,268	△14	7,398

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	297	—	297	64	6,972
当期変動額					
剰余金の配当					△83
当期純利益					871
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	70	1	71	△58	13
当期変動額合計	70	1	71	△58	801
当期末残高	367	1	369	6	7,774

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	850	294	6,268	△14	7,398
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
当期純利益			1,366		1,366
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,270	△0	1,270
当期末残高	850	294	7,539	△14	8,668

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	367	1	369	6	7,774
当期変動額					
剰余金の配当					△95
当期純利益					1,366
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	57	△1	56	1	57
当期変動額合計	57	△1	56	1	1,328
当期末残高	425	0	425	8	9,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,744	2,269
減価償却費	380	431
減損損失	167	102
負ののれん発生益	△24	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	164
受取利息及び受取配当金	△42	△46
仕入割引	△403	△469
支払利息及び手形売却損	112	97
売上割引	245	278
固定資産売却損益 (△は益)	△99	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,920	△5,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△415	287
未収入金の増減額 (△は増加)	58	△305
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,463	5,356
その他	188	260
小計	1,675	2,831
利息及び配当金の受取額	36	42
仕入割引の受取額	281	308
利息の支払額	△101	△83
手形売却に伴う支払額	△18	△15
法人税等の支払額	△549	△1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324	1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△610	△516
有形固定資産の売却による収入	304	410
無形固定資産の取得による支出	△57	△52
投資有価証券の取得による支出	△28	△104
投資有価証券の売却による収入	-	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	38	-
子会社株式の取得による支出	△36	-
貸付けによる支出	△20	△30
貸付金の回収による収入	52	44
敷金及び保証金の差入による支出	△129	△68
敷金及び保証金の回収による収入	42	49
保険積立金の解約による収入	83	80
その他	△129	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280	△470
長期借入れによる収入	1,050	900
長期借入金の返済による支出	△1,319	△839
社債の償還による支出	△160	△160
配当金の支払額	△83	△95
その他	△127	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△920	△787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85	1,098
現金及び現金同等物の期首残高	9,491	9,405
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,405	※1 10,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 9社 (前連結会計年度 13社)

主要な連結子会社の名称

(株)ジーテック、(株)グリーンハウザー

江守建材工業株式会社は、平成25年4月1日付で株式会社イシモクを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、株式会社イシモクは同日付でイシモク・エモリ株式会社に商号を変更しております。

株式会社ジーテック秋田は、平成25年4月1日付で株式会社ジーテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

ジェイライフサポート株式会社は、平成25年10月1日付で株式会社ジーテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

ウエルテック株式会社は、平成25年10月1日付でジーテックホーム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称

JSパートナーズ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JSパートナーズ(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品・・・・・・移動平均法

未成工事支出金・・・・個別法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

①たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、②借入金に係る利息等を対象とする金利スワップ取引を実施しております。

(ハ) ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(ホ) その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決済により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた299百万円は、「電子記録債務」299百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	5百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
土地	72百万円	72百万円
投資有価証券	—	51百万円
計	75百万円	127百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債(その他)	7百万円	7百万円
固定負債(その他)	52百万円	44百万円
計	59百万円	52百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	334百万円	—
支払手形	168百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	1,873百万円	2,270百万円
貸倒引当金繰入額	41百万円	44百万円
給料	4,040百万円	4,249百万円
賞与引当金繰入額	611百万円	775百万円

※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	—	0百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	5百万円
土地	89百万円	2百万円
計	99百万円	9百万円

※3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	—	7百万円
計	—	7百万円

※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	9百万円
その他	0百万円	16百万円
計	14百万円	26百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
新潟県長岡市	事業所	建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他)、未経過リース料等
兵庫県神戸市	事業所	土地
福岡県福岡市	事業所	建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他)、無形固定資産(その他)、未経過リース料等
茨城県水戸市	遊休	土地
宮城県仙台市	遊休	土地

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動又は賃貸から生ずる損益が継続してマイナスである事業所又は賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物23百万円、土地144百万円、有形固定資産(その他)0百万円、無形固定資産(その他)0百万円、未経過リース料等0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。また、使用価値の算定にあたり用いた割引率は加重平均資本コストを基礎としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
宮城県仙台市	事業所	建物及び構築物
長野県佐久郡	共用資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)
長野県木曽郡	共用資産	建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他)
静岡県熱海市	共用資産	建物及び構築物、土地
千葉県四街道市	遊休	建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他)
千葉県木更津市	遊休	建物及び構築物
千葉県柏市	遊休	建物及び構築物
神奈川県横浜市	遊休	建物及び構築物、有形固定資産(その他)

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、解体及び売却の決議がされている事業所又は共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物34百万円、土地67百万円、有形固定資産(その他)0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。また、使用価値の算定にあたり用いた割引率は加重平均資本コストを基礎としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	109百万円	176百万円
組替調整額	—百万円	△88百万円
税効果調整前	109百万円	88百万円
税効果額	△39百万円	△31百万円
その他有価証券評価差額金	70百万円	57百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	△0百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	0百万円	△0百万円
税効果額	0百万円	△0百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	△1百万円
その他の包括利益合計	71百万円	56百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350	—	—	11,971,350

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,677	161	—	56,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 161株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	47	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	35	3	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350	—	—	11,971,350

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,838	91	—	56,929

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 91株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	47	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	47	4	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	71	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	9,556百万円	10,634百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△150百万円	△130百万円
現金及び現金同等物の期末残高	9,405百万円	10,504百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに㈱グリーンハウザーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱グリーンハウザー株式の取得価額と㈱グリーンハウザー取得による収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,310百万円
固定資産	1,573百万円
のれん	109百万円
流動負債	△4,526百万円
固定負債	△153百万円
㈱グリーンハウザー株式の取得価額	313百万円
㈱グリーンハウザー現金及び現金同等物	△352百万円
差引：㈱グリーンハウザー取得による収入	38百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	128百万円	29百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	651.92円	763.29円
1株当たり当期純利益金額	73.15円	114.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	871	1,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	871	1,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,914

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,774	9,102
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	6	8
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,767	9,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数(千株)	11,914	11,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動 (平成26年6月27日付予定)

退任予定代表取締役

代表取締役副社長 鶴巻 健彦 (当社相談役就任予定)

(2) その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 岡本 正和 (現 当社執行役員)

取締役 小村 亨 (現 株式会社グリーンハウザー代表取締役社長)

取締役 木野下有司 (現 株式会社ジューテック取締役専務執行役員)

取締役 佐藤 誠 (現 住友三井オートサービス株式会社特別顧問)

(注) 新任取締役候補者 佐藤誠氏は、社外取締役候補者であります。

② 退任予定取締役

専務取締役 嶋田 清美